

2018年3月

年間活動報告書

2017年版

外国為替市場発展のために

東京外国為替市場委員会

(Tokyo Foreign Exchange Market Committee)



2018年2月15日撮影

目次

- | | |
|---------------------|-----|
| 1. 巻頭の言葉 | P 2 |
| 2. 小委員会報告 | P 4 |
| 3. 東京外国為替市場委員会委員等名簿 | P13 |

1. 巻頭の言葉

東京外国為替市場委員会・星野議長

2018年3月

昨年は市場委員会にとってエポックメイキングな年となりました。ご存知の通り5月に **Global Code of Conduct** が発効し、同時に **Global FXC** が設立されました。これまでも中銀のネットワークをベースとして、各国の市場委員会が連携してきたのですが、正式に **Global FXC** として組織化され **16** の国、地域の市場委がメンバーとなっております。

その目的は **Global Code of Conduct** のプロモーションと市場参加者の遵守意思表明のサポートであることは綱要にも謳われております。またこの遵守の意思表明は、幅広く全てのホールセール市場参加者に行って頂くという、かなり壮大なプロジェクトであります。正直申し上げて、所謂バイサイドの方や取引規模の小さな市場参加者からは何故という質問を受けますが、これは **OTC**、クロスボーダー、多種多様な参加者という法規制には馴染まない巨大な公共インフラの安心・安全、透明性、流動性等を守るにはどうしたらよいかという問いへの一つの解であります。市場の構造変化が進み多種多様なプレイヤーが市場には溢れています。こうした市場においては、むしろ良識があり、為替市場の恩恵を受ける数多くの普通の市場参加者の方々にルールを理解して頂き、遵守の意思表明をして頂き、時にはルールメイキングにも参加して頂き、皆で、誤った取引であるとか不正から市場を守っていくことが、少なくとも現時点でのベストの解であろうということでもあります。

東京市場委では、他の海外市場委に先駆けて各種プロモーション施策を打ち出しています。まず早期にメンバーが遵守の意思表明を行うということで大勢が既に遵守意思の表明を行いました。

また、メンバーから **5** つのチームを作り、銀行、証券、投信、生損保、証拠金の **5** 金融機関セグメントに対して各業界団体毎に説明会を実施し、銀行向けにはサーベイも行いました。その結果比例原則の理解、つまりどこまで、なにをすれば良いのか分からないという声が大きかったことから、**6** 章、**55** 原則について、各参加者が何を求められているのかを整理しました。これを利用し各参加者とのコミュニケーションを強化しているところです。おかげさまで **GFXC** の会議でも東京市場委の取組みは評価されており、また主要な市場参加者の中からも、自分たちが呼び水になればとのお言葉を頂いたりしています。

昨年はまた、**AM** 等のファンド為替決済の **PVP** 化に関し金融庁主催のラウンドテーブルが開かれましたが、慣行の変更を伴うことから市場委員会も議論進捗や取り纏めにおいて中心的な役割を果たして来ました。決済リスク削減の観点だけでなく、複雑なオペレーションを簡素化することで関係するプレイヤー全体のオペレーシ

ョンコストを下げ、最終投資家へのコスト削減を図る非常に重要な議論であります。正に足元佳境を迎えておりますが、東京市場の活性化のためにも妥協することなく取組んで行きたいと思っております。

こうした市場委活動のあらゆる面で日本銀行の皆さまには常日頃絶大なご支援を頂いております。本当にありがとうございます。また市場委員会メンバー各社のシニアマネージメントの方がたには深く感謝致します。各社とも効率化を進める中でリソースは数年前と比較しても非常にタイトになっております。そうした中、手弁当で市場委活動を支えて頂いているわけですが、これらの活動は間違いなく東京市場全体の機能向上に繋がっていると信じております。今後とも、市場委員会の活動に変わらぬご支援を頂けますようお願い申し上げます。簡単ではございますが私のご挨拶とさせていただきます。

2. 小委員会報告

運営小委員会

I. 委員会概要

- 運営小委員会は、東京外国為替市場委員会（以下「本委員会」）の円滑な運営のために、以下の実務的な機能・役割を担っている。
 1. 委員の選任・退任に関わる事項
 2. 役員の改選に関わる事項
 3. 本委員会において議論・検討すべき事項の確認、意見交換等
 4. その他、本委員会の運営に関する事項

II. 活動報告

2017年は主に以下の活動を行った。

- プロセスに沿って、本委員の選任および役員の改選について確認。
- 「本委員会において議論・検討すべき事項」として、主に以下の項目について確認、意見交換。
 1. 各小委員会からの活動報告および情報の共有
 2. グローバル外為行動規範
 - ✓ 行動規範公表（2017年5月）に向けた対応
 - ✓ 遵守意思表示に向けたプロセス
 - ✓ 本邦市場参加者への展開
 3. ファンド為替 PVP 化プロジェクト
 4. BCP に関する見直し
 5. 対円 NDF に係る慣行推奨の中止
 6. 市場委員会の会計監査

III. 今後の課題

- グローバル外為行動規範の本邦市場参加者への展開
- ファンド為替 PVP 化市場慣行の取り纏め

以 上

広報小委員会

I. 委員会概要

- 広報小委員会は、東京外国為替市場委員会(以下本委員会)の活動を為替マーケットの参加者のみならず、社会に向けて発信することを目的として活動している。主な情報発信手段として本委員会のホームページに以下のような情報を掲載し、必要に応じ内容を更新している。

1. 邦文および英文の「委員会議事録」および「年間活動報告書」
2. セミナー開催など委員会活動に関する情報発信
3. 「コード・オブ・コンダクト」
4. 本委員会のメンバー、組織等
5. 当委員会作成の公表文書

また、ホームページの運用に関しては、サーバーの見直しやレイアウトの変更など利用者の利便性を重視しつつ、低コストの運用を心がけている。

II. 活動報告

- 2017年は以下の点を重点的に実施した。

1. 2017年5月には、グローバル外為行動規範および関連文書をホームページに掲載したほか、12月の同規範の最終化に際して、ページの更新作業を実施した。
2. 2017年4月中および10月中の外国為替取引を対象とした「東京外国為替市場における外国為替取引高サーベイ」の調査結果をホームページに掲載した。
3. サーバーサービスの切り替えを行い、当委員会ホームページ機能の強化を実施した。
4. 「グローバルコード遵守意思表明先一覧」の立ち上げに向け、構成や案内等の準備を進めた。

III. 今後の課題

- 引き続き本委員会の情報発信・収集のニーズを理解し、適切かつ低コストのホームページの運営を行う。また、各小委員会の広報に関するニーズを把握し、情報発信機能の強化を図る。

以 上

教育小委員会

I. 委員会概要

- 教育小委員会は、セミナー等の実施を通して、東京外国為替市場に関わる人材の育成や新しい知識の普及に努める役割を担っている。

II. 活動報告

- 2017年は日本フォレックス・クラブとの共催で、以下の二度のフォレックス・セミナーを実施した。

1. 実施時期 2017年2月20日(月) 18:30-20:30
実施場所 野村証券大会議室 アーバンネット大手町ビル6階
内容
第一部 『トランプ政権と世界的インフレの行方』
講師： 池田 雄之輔 氏、野村証券株式会社 金融市場調査部 チーフ為替ストラテジスト
第二部 『2017年のG10・新興国通貨見通し：循環要因 VS 構造要因』
講師： 棚瀬 順哉 氏、JP モルガン・チェース銀行 市場調査本部 為替調査部長
2. 実施時期 2017年8月28日(月) 18:30-20:30
実施場所 野村証券大会議室 アーバンネット大手町ビル6階
内容
第一部 『トランプ政権の誕生と戦後レジームの見直し』
講師： リチャード・クー 氏、野村総合研究所 主席研究員、チーフエコノミスト
第二部 『2017年度後半の円相場見通し』
講師： 内田 稔 氏、三菱東京UFJ銀行 グローバルマーケットリサーチ チーフアナリスト

III. 今後の課題

- 東京外国為替市場のみならず国際金融市場全体のニーズに合致したセミナーや勉強会開催を続け、学習機会を提供することにより、国際金融人材の育成と東京外国為替市場活性化を支援していく。
- また、外国為替や金融業界に固執することなく、様々な方面の有力講師を選出し、外国為替市場参加者の見識を高め、以って東京外国為替市場全体のボトムアップを支援する。
- 現状のセミナー開催形式にこだわらず、ランチョンセミナーやWebセミナー等の様々な形式での近い将来の開催を、検討・模索する。

以上

法律問題小委員会

I. 委員会概要

- 法律問題小委員会は、東京外国為替市場委員会（以下「本委員会」）の目的遂行のため、以下の役割を担う。
 1. 外国為替市場その他国際金融市場における取引に関する慣行や行動規範の法律的な諸問題について、議論および意見交換を行う。
 2. 上記 1.について、具体的には、以下の活動を行う。
 - ① 本委員会から調査依頼のあった事項について、小委員会として法的な観点から検討し、見解をとりまとめ、フィードバックを行う。
 - ② 何らかの実務上の問題を想定し、例えば取引の安全性を確保するという観点で、法的な立場から検討し、本委員会に対してベストプラクティス等を提言する。
 - ③ 外国為替市場の取引に関し、本小委員会としての対応が必要となる場合に備えて、研究が必要と考えられるテーマについて、情報収集を行う。

II. 活動報告

- グローバル外為行動規範に関する全銀協加盟行向けサーベイの実施にあたり、質問の内容およびサーベイ結果の活用について、法的側面から問題ないことを確認。
- グローバル外為行動規範の遵守促進のため、遵守意思の表明にあたって、参考となる資料に関するコンサルティングファームとの協業と、その資料の利用について、独禁法も含め法的側面から見た論点を整理。弁護士意見も聴取したうえで議長宛に報告。

III. 今後の課題

- グローバル外為行動規範の遵守促進、あるいは市場委員会の運営に関して独禁法等、本邦の法的側面からのレビューの実施。
- その他本委員会から調査依頼のあった事項について調査・検討の実施。

以 上

市場調査小委員会

I. 委員会概要

- 市場調査小委員会の主な活動として、東京外国為替市場委員会による「東京外国為替市場における外国為替取引高サーベイ（以下、東京市場サーベイ）」を定期的を実施し、海外主要市場の市場サーベイとの情報共有化を行うとともに、その内容について考察を行い、金融環境や市場の質・量の変化に対する分析を実施している。

II. 活動報告

- 2017年は、主に以下の活動を行った。
- 「東京市場サーベイ」を4月及び10月に実施（4月分は7月26日に、10月分は2018年1月25日に公表）。

III. 今後の課題

- 海外主要市場やグローバル FXC の市場サーベイと東京市場サーベイの比較・分析調査の継続等を通じ、東京外国為替市場の特徴点や同市場の活性化に向けた取り纏めを実施する。

以上

Code of Conduct 小委員会

I. 委員会概要

- Code of Conduct 小委員会は、健全なる外国為替市場の維持・発展を目的とし、「グローバル外為行動規範」および「東京外国為替市場における別冊」の作成・改訂を行う。
- 東京外国為替市場委員会が遵守すべきと考え、奨励する行動規範及び市場慣行を示す指針を作成する。
- 主にインターバンク取引における取引慣行遵守状況のモニタリングおよび新たに取り組むべき課題の認識に務める。

II. 活動報告

- 「グローバル外為行動規範」の作成・公表・浸透に向けての活動。
 - ・ 「東京外国為替市場における別冊」に関する小委員会会合(4月)
 - ・ 「グローバル外為行動規範 仮訳」を「遵守に関する報告書仮訳」、「東京外国為替市場 仮訳」、「Q&A 集」とともに HP 掲載 (5月)
 - ・ グローバル外為行動規範 原則 17 改定に伴い「グローバル外為行動規範 12月 仮訳」を HP 掲載 (12月)

III. 今後の課題

- Global FXC における議論や本邦における市場慣行を鑑みながらグローバル外為行動規範および別冊のアップデートを行う。

以上

バイサイド小委員会

I. 委員会概要

バイサイド小委員会は、業態ごと不定期に開催していたバイサイド会合を、2016年より小委員会に発展したものを、

グローバル外為行動規範策定をきっかけとして、これまでセルサイド中心としていた市場委員会の活動に、バイサイドの参画を呼びかけ、外国為替市場の公正で健全な発展に資するべく、より幅広い目線から各諸問題に関して討議、意見交換を行う。

II. 活動報告

- 2017年6月5日（月）【実開催】

ーグローバル外為行動規範の公表内容にかかるアップデート

III. 今後の課題

- グローバル外為行動規範のバイサイドへの周知および遵守の促進。
- 市場慣行およびその他諸問題に対する討議、意見交換を継続し、外国為替市場の安定的な発展のための活動を行う。

以上

BCP 小委員会

I. 委員会概要

- BCP 小委員会は、被災後の東京外国為替市場の機能維持と早期の機能回復を支援し、取引の混乱を市場全体として最小限に抑制するための市場レベルの「業務継続計画」を策定・運営する役割を担う。

II. 活動報告

- BCP-WEB の刷新
 - ・ 旧 BCP-WEB の 9 月末サービス終了に伴い、株式会社アルカディアが提供する『SpeeCAN RAIDEN』を新規に導入した。
 - ・ 参加者全員の新 BCP-WEB 操作方法習熟に取り組んだ。
- 代表者連絡先名簿の作成と交付
 - ・ 被災時における参加者等のフロント部門およびバック部門の代表者連絡先名簿を作成し、参加者に交付した。
- 3 市場合同訓練の実施【10 月 18 日（水）】
 - ・ 午前 5 時の被災想定にもとづき「被災状況の適切な把握」「停電時の対応」「初動対応に関するマニュアル等態勢の整備」「バックアップ拠点の活用」に重点をおいた訓練を実施した。

III. 今後の課題

- 「東京外国為替市場の業務継続体制の運営等に関する規則」、「BCP マニュアル」を実態に即した、参加者のニーズに応えた内容に改定する。
- 被災時に BCP-WEB を補完する役割を果たす国内外からアクセス可能な共通のコミュニケーション手段の確保を検討する。
- 参加者に対して幅広い分野での BCP に関連する情報の共有と知識の普及活動を継続的に実施し、参加者の BCP 態勢整備を支援していく。

以 上

E・コマース小委員会

I. 委員会概要

- E・コマース小委員会は、為替取引の電子化が進行する中、主に以下の項目につき議論・考察を行う役割を担う。
 1. 為替取引電子化の現状把握
 - ・ インターバンク取引及び顧客取引の電子化の状況
 - ・ FX取引(外為証拠金取引)動向の把握
 2. 取引の電子化が外国為替市場に与える影響
 - ・ 市場流動性、ボラティリティ、潜在リスク
 - ・ 取引環境、行動規範

II. 活動報告

- フラッシュクラッシュの起こるメカニズムについてメンバーで議論しました。

III. 今後の課題

- AIを利用したディーリングやHFTなどの新しいトレーディング手法が、市場流動性や短期の相場変動にどのような影響を及ぼすのか、また市場取引の健全性に対する潜在的なリスクについての調査を行い把握する。
- FX業者の外国為替取引がインターバンク市場に与える影響についての分析、及び市場取引の健全性の観点からの検討を行う。

以上

3. 東京外国為替市場委員会委員等名簿（2018年2月15日現在）

<委員>

| 委員 | 役職 | 所属 |
|-------|-----|--------------------|
| 星野 昭 | 議長 | 三菱東京 UFJ 銀行 |
| 青山 宏明 | 副議長 | みずほ銀行 |
| 大澤 孝元 | 副議長 | バークレイズ銀行 |
| 重本 浩志 | 書記 | 日本銀行 |
| 高山 典大 | 委員 | 野村證券 |
| 宗川 雄視 | 委員 | トムソン・ロイター・マーケティング |
| 松本 洋志 | 委員 | 三井住友信託銀行 |
| 大木 一寛 | 委員 | EBS ディーリングリソースジャパン |
| 宮崎 誠 | 委員 | CLS |
| 呉田 真二 | 委員 | 三井住友銀行 |
| 岩崎 拓也 | 委員 | バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ |
| 石川 昌信 | 委員 | トウキョウフォレックス上田ハーロー |
| 廣田 泰司 | 委員 | JP モルガン・チェース銀行 |
| 好川 弘一 | 委員 | バンクオブニューヨークメロン証券 |
| 山内 太朗 | 委員 | 三菱 UFJ 信託銀行 |
| 時田 剛 | 委員 | BNP パリバ証券 |
| 狩野 弘一 | 委員 | シティグループ証券 |
| 光定 建治 | 委員 | ゴールドマン・サックス証券 |

<準委員>

| | | |
|-------|-----|-------------------|
| 伊藤 祐介 | 準委員 | マネーブローカーズアソシエーション |
| 本田 大和 | 準委員 | 日本銀行 |
| 藤平 武文 | 準委員 | みずほ銀行 |
| 山本 浩司 | 準委員 | 三井住友銀行 |
| 小柳 徳明 | 準委員 | 三菱東京 UFJ 銀行 |
| 中野 琴音 | 準委員 | バークレイズ銀行 |

<オブザーバー>

| | | |
|-------|--------|-----|
| 原田 浩気 | オブザーバー | 財務省 |
|-------|--------|-----|

(注) 敬称略(順不同)

<小委員会名簿>

| 常設小委員会 | 委員 | | 所属 |
|----------|------|--------|--------------------|
| 運営小委員会 | 委員長 | 山内 太朗 | 三菱 UFJ 信託銀行 |
| | 副委員長 | 大澤 孝元 | バークレイズ銀行 |
| | | 重本 浩志 | 日本銀行 |
| | | 本田 大和 | 日本銀行 |
| | | 廣田 泰司 | JP モルガン・チェース銀行 |
| | | 伊藤 祐介 | マネーブローカーズアソシエーション |
| | | 青山 宏明 | みずほ銀行 |
| | | 藤平 武文 | みずほ銀行 |
| | | 呉田 真二 | 三井住友銀行 |
| | | 山本 浩司 | 三井住友銀行 |
| | | 星野 昭 | 三菱東京 UFJ 銀行 |
| | | 小柳 徳明 | 三菱東京 UFJ 銀行 |
| | | 飯野 麻智 | 三菱 UFJ 信託銀行 |
| | | 中野 琴音 | バークレイズ銀行 |
| 広報小委員会 | 委員長 | 大木 一寛 | EBS ディーリングリソースジャパン |
| | 副委員長 | 重本 浩志 | 日本銀行 |
| | | 渡邊 晃 | QUICK |
| 教育小委員会 | 委員長 | 高山 典大 | 野村證券 |
| | 副委員長 | 石川 昌信 | トウキョウフォレックス上田ハーロー |
| | | 廣田 泰司 | JP モルガン・チェース銀行 |
| | | 宗川 雄視 | トムソン・ロイター・マーケット |
| 法律問題小委員会 | 委員長 | 松本 洋志 | 三井住友信託銀行 |
| | 副委員長 | 山内 太朗 | 三菱 UFJ 信託銀行 |
| | | 今泉 康夫 | みずほ銀行 |
| | | 大寄 博明 | 三井住友銀行 |
| | | 俣野 仁志 | 三井住友信託銀行 |
| | | 浅田 伸一 | 三菱東京 UFJ 銀行 |
| | | 潮田 健太郎 | 三菱 UFJ 信託銀行 |
| 市場調査小委員会 | 委員長 | 呉田 真二 | 三井住友銀行 |
| | 副委員長 | 星野 昭 | 三菱東京 UFJ 銀行 |
| | | 大澤 孝元 | バークレイズ銀行 |
| | | 宮崎 誠 | CLS |
| | | 重本 浩志 | 日本銀行 |
| | | 本田 大和 | 日本銀行 |
| | | 立川 暁 | 日本銀行 |
| | | 山本 浩司 | 三井住友銀行 |
| | | 下野 弘雅 | 三菱東京 UFJ 銀行 |

| 常設小委員会 | 委員 | | 所属 |
|-------------------------|------|--------|-------------------|
| Code of Conduct 小委員会 | 委員長 | 青山 宏明 | みずほ銀行 |
| | 副委員長 | 下野 弘雅 | 三菱東京 UFJ 銀行 |
| | | 重本 浩志 | 日本銀行 |
| | | 大澤 孝元 | パークレイズ銀行 |
| | | 廣田 泰司 | JP モルガン・チェース銀行 |
| | | 藤平 武文 | みずほ銀行 |
| | | 長澤 玲子 | みずほ銀行 |
| | | 石川 昌信 | トウキョウフォレックス上田ハーロー |
| | | 呉田 真二 | 三井住友銀行 |
| | | 山本 浩司 | 三井住友銀行 |
| | | 松本 洋志 | 三井住友信託銀行 |
| | | 池島 俊太郎 | 三菱 UFJ 信託銀行 |
| | | 高見 隆一 | 三菱東京 UFJ 銀行 |
| | | 加藤 潤一郎 | 三菱東京 UFJ 銀行 |
| | | 岩崎 拓也 | バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ |
| バイサイド小委員会 | 委員長 | 呉田 真二 | 三井住友銀行 |
| | 副委員長 | 好川 弘一 | バンクオブニューヨークメロン証券 |
| | | 星野 昭 | 三菱東京 UFJ 銀行 |
| | | 青山 宏明 | みずほ銀行 |
| | | 大澤 孝元 | パークレイズ銀行 |
| | | 重本 浩志 | 日本銀行 |
| | | 山本 浩司 | 三井住友銀行 |
| | | 薄ヶ谷 輝之 | 三井物産 |
| | | 梅野 淳也 | ブラックロック・ジャパン |
| | | 大熊 貴之 | 野村アセットマネジメント |
| | | 竹内 俊明 | 伊藤忠商事 |
| | | 武南 勲 | 新日鉄住金 |
| | | 樋口 滋 | 大和証券投資信託委託 |
| | | 山崎 哲夫 | 金融先物取引業協会 |

| 常設小委員会 | 委員 | | 所属 |
|------------|-------|-------------------|----------------------|
| BCP 小委員会 | 委員長 | 星野 昭 | 三菱東京 UFJ 銀行 |
| | 副委員長 | 佐藤 大 | みずほ銀行 |
| | 副委員長 | 重本 浩志 | 日本銀行 |
| | | 平島 圭志 | CLS |
| | | 大竹 弘樹 | 日本銀行 |
| | | 藤原 正雄 | 日本銀行 |
| | | 下村 剛 | 三井住友銀行 |
| | | 篠永 健 | 三井住友銀行 |
| | | 浅田 伸一 | 三菱東京 UFJ 銀行 |
| | | 山内 太朗 | 三菱 UFJ 信託銀行 |
| | 飯野 麻智 | 三菱 UFJ 信託銀行 | |
| E・コマース小委員会 | 委員長 | 大澤 孝元 | パークレイズ銀行 |
| | 副委員長 | 大木 一寛 | EBS ディーリングリソースシスジャパン |
| | | 蒲谷 淳二 | パークレイズ銀行 |
| | | 山崎 哲夫 | 金融先物取引業協会 |
| | | 重本 浩志 | 日本銀行 |
| | | 阪下 智英 | JP モルガン・チェース銀行 |
| | | 大川 純 | 三井住友銀行 |
| | | 福田 京子 | パークレイズ銀行 |
| | | 井上 吉康 | 三菱東京 UFJ 銀行 |
| | | 岩田 英 | みずほ銀行 |
| | | 呉田 真二 | 三井住友銀行 |
| | 岩崎 拓也 | バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ | |

(注) 敬称略(順不同)